

テーマレバレッジ 中国ニューエコノミー 2 倍

運用報告書(全体版) 第 3 期

(決算日 2024年 3 月28日)
(作成対象期間 2023年 3 月29日～2024年 3 月28日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、「中国ニューエコノミー」関連株式に実質的に信託財産の純資産総額の 2 倍相当額を投資することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の 9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2021年 4 月12日～2026年 3 月27日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	日本を含む世界の株式の値動きを享受する債券（円建）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

設定以来の運用実績

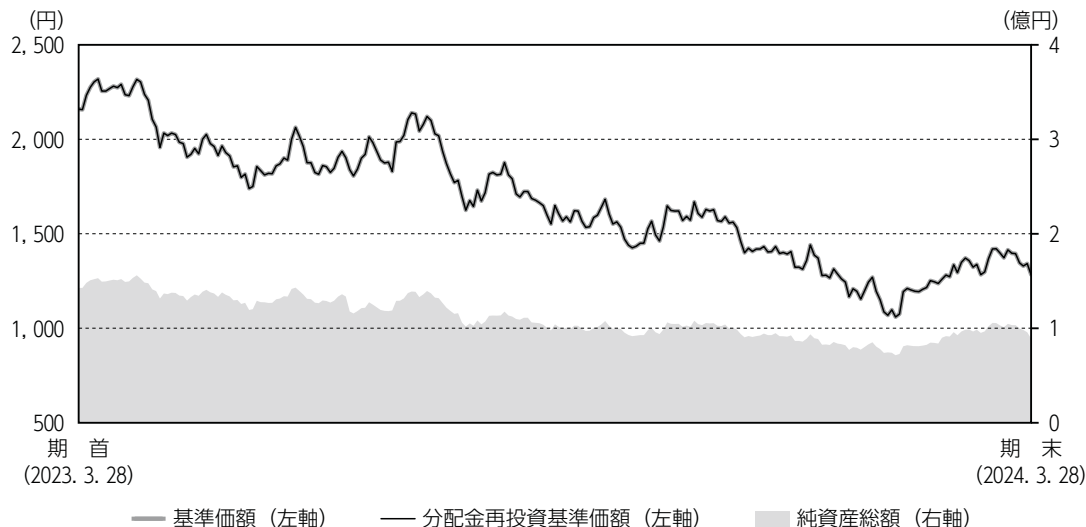
決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分 配 落)	税 分 配 込 金	期 中 騰 落 率		
	円	円	%	%	百万円
1 期末 (2022年 3 月28日)	3,916	0	△ 60.8	85.4	117
2 期末 (2023年 3 月28日)	2,160	0	△ 44.8	87.4	142
3 期末 (2024年 3 月28日)	1,284	0	△ 40.6	87.4	89

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注 3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：2,160円

期 末：1,284円（分配金 0 円）

騰落率：△40.6%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

連動債券への投資を通じて、「中国ニューエコノミー」関連株式に信託財産の純資産総額の 2 倍相当額を投資した結果、中国景気の先行き不透明感を背景に中国株式市況が下落したことを受け、基準価額は下落しました。

テーマレバレッジ 中国ニューエコノミー 2 倍

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率 組 入 比
		騰 落 率		
(期 首) 2023年 3 月28日	円	%		%
	2, 160	—		87. 4
3 月末	2, 276	5. 4		87. 7
4 月末	2, 020	△	6. 5	84. 8
5 月末	1, 816	△	15. 9	85. 0
6 月末	1, 825	△	15. 5	85. 6
7 月末	2, 104	△	2. 6	87. 8
8 月末	1, 825	△	15. 5	87. 9
9 月末	1, 563	△	27. 6	86. 6
10月末	1, 567	△	27. 5	89. 4
11月末	1, 557	△	27. 9	88. 9
12月末	1, 441	△	33. 3	87. 1
2024年 1 月末	1, 087	△	49. 7	83. 5
2 月末	1, 295	△	40. 0	85. 6
(期 末) 2024年 3 月28日	1, 284	△	40. 6	87. 4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2023. 3. 29 ~ 2024. 3. 28)

中国株式市況

中国株式市況は下落しました。

中国株式市況は、当作成期首から、対中投資規制などによる米中関係の悪化や欧米金融機関の信用不安などを背景に下落しました。2023年5月から8月は、中国当局による景気刺激策への期待や米国債務上限問題の解決による投資家心理の改善が支援材料となった一方で、軟調な経済指標や新型コロナウイルス感染の再拡大観測を受けた中国経済の先行きへの懸念、中国の大手不動産企業の信用不安などが上値抑制要因となり、一進一退で推移しました。その後は、米国の金融政策の動向に左右されつつ、中国景気の先行き不透明感や中東情勢の緊迫化などがマイナス要因となり、2024年1月末にかけて下落しました。2月には、米国のAI（人工知能）関連の半導体関連企業が良好な決算を発表したことから、同社と関係が深い半導体・AI関連銘柄が上昇しました。3月に入ると、全国人民代表大会で強気な経済成長目標が打ち出され、景気刺激策への期待が強まったことなどを背景に上昇し、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

連動債券への投資を通じて、日本を含む世界の株式の中から「中国ニューエコノミー」関連株式に信託財産の純資産総額の2倍相当額の投資を行います。「中国ニューエコノミー」テーマに関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2023. 3. 29 ~ 2024. 3. 28)

連動債券への投資を通じて、日本を含む世界の株式の中から「中国ニューエコノミー」関連株式(※)に信託財産の純資産総額の 2 倍相当額の投資を行いました。「中国ニューエコノミー」テーマに関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。

※当ファンドにおいて「中国ニューエコノミー」関連株式とは、中国における I T (情報技術) と既存産業の融合により生まれる新たな産業や技術の高度化に伴って高付加価値化した産業に関連する株式をいいます。

(ご参考) 実質組入上位銘柄

銘 柄 名	比 率 (%)
テンセント・ホールディングス	13.0
ナウラ・テクノロジー	13.0
C A T L	12.2
BYD	12.2
PDD ホールディングス	12.2
ネットイース	11.2
シンセン・トランシオン・ホールディングス	10.9
トリップドットコムグループ	10.4
リ・オート	9.2
ナリ・テクノロジー	8.7

(注) 比率は2024年 3 月28日現在の純資産総額に対するものです。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、分配対象額が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

■分配原資の内訳（1 万口当たり）

項 目	当期	
	2023年 3 月29日 ～2024年 3 月28日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	—

- (注 1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注 2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注 3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注 4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

連動債券への投資を通じて、日本を含む世界の株式の中から「中国ニューエコノミー」関連株式に信託財産の純資産総額の 2 倍相当額の投資を行います。「中国ニューエコノミー」テーマに関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

1 万口当りの費用の明細

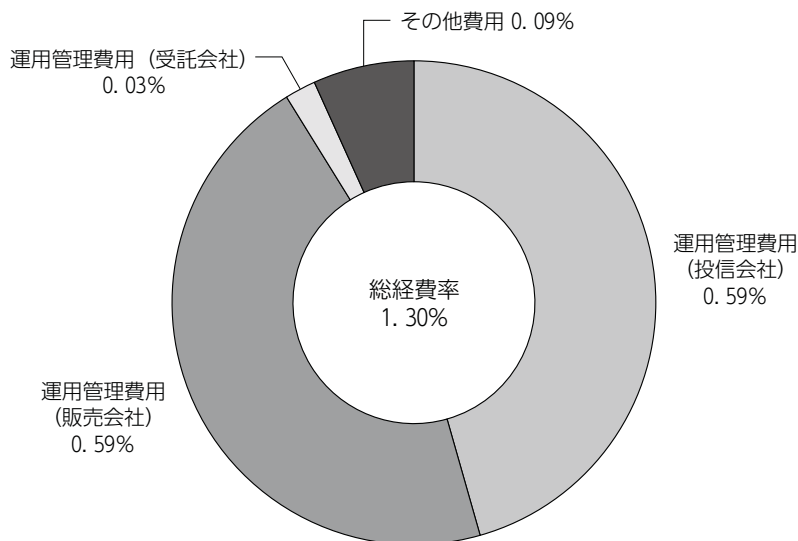
項 目	当 期 (2023. 3. 29～2024. 3. 28)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	20円	1. 214%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は1, 668円です。
(投 信 会 社)	(10)	(0. 594)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0. 594)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(0)	(0. 027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 088	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 080)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	22	1. 302	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.30%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料、有価証券取引税および投資対象とする連動債券にかかる費用等を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

*当ファンドでは、上記のほか投資対象とする連動債券において次の費用がかかります。
純資産総額に対して年率0.19%（税込）程度、その他各種費用等

■売買および取引の状況

公 社 債

(2023年 3 月29日から2024年 3 月28日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	社 債 券	千円 31,878	千円 23,448 (—)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注 4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2023年 3 月29日から2024年 3 月28日まで)

当 期		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
Vault Investments PLC 2026/3/10（ユーロ円債）	31,878	Vault Investments PLC 2026/3/10（ユーロ円債）	23,448

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首 保 有 額	当作成期中 設 定 額	当作成期中 解 約 額	当作成期末 保 有 額	取 引 の 理 由
百万円 100	百万円 —	百万円 —	百万円 100	当初設定時における取得

(注 1) 金額は元本ベース。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期		当 期			末		
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以 下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
普通社債券	千円 880,000	千円 77,924	% 87.4	% —	% —	% —	% 87.4

(注 1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当 期 末					
区 分	銘 柄	年利率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
普通社債券	Vault Investments PLC	% —	千円 880, 000	千円 77, 924	2026/03/10

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年 3 月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	77, 924	80. 8
コール・ローン等、その他	18, 477	19. 2
投資信託財産総額	96, 401	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年 3 月28日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	96, 401, 061円
コール・ローン等	16, 156, 061
公社債（評価額）	77, 924, 000
未収入金	2, 321, 000
(B) 負債	7, 217, 403
未払解約金	6, 648, 725
未払信託報酬	564, 936
その他未払費用	3, 742
(C) 純資産総額（A－B）	89, 183, 658
元本	694, 389, 455
次期繰越損益金	△ 605, 205, 797
(D) 受益権総口数	694, 389, 455口
1 万口当り基準価額（C／D）	1, 284円

* 期首における元本額は661, 084, 744円、当作成期間中における追加設定元本額は663, 528, 742円、同解約元本額は630, 224, 031円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は1, 284円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は605, 205, 797円です。

■損益の状況

当期 自2023年 3 月29日 至2024年 3 月28日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	111, 999円
受取利息	21
その他収益金	127, 009
支払利息	△ 15, 031
(B) 有価証券売買損益	△ 32, 365, 142
売買益	21, 892, 469
売買損	△ 54, 257, 611
(C) 信託報酬等	△ 1, 446, 765
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 33, 699, 908
(E) 前期繰越損益金	△ 27, 438, 743
(F) 追加信託差損益金	△ 544, 067, 146
(配当等相当額)	(△) 21, 871
(売買損益相当額)	(△) 544, 045, 275
(G) 合計（D＋E＋F）	△ 605, 205, 797
次期繰越損益金（G）	△ 605, 205, 797
追加信託差損益金	△ 544, 067, 146
(配当等相当額)	(△) 21, 871
(売買損益相当額)	(△) 544, 045, 275
繰越損益金	△ 61, 138, 651

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	0
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	0
(h) 受益権総口数	694, 389, 455口